

令和2年度埼玉県景気動向指数懇話会の概要

1 会議日程

- (1) 令和2年10月9日(金) 文書形式での開催を通知
- (2) 令和2年11月11日(水) 議題及び資料の送付
- (3) 令和2年12月11日(金) 議題に対する意見提出締切日
- (4) 令和3年1月29日(金) 懇話会概要の公表

2 参加者

埼玉県景気動向指数懇話会委員 10名

3 議題

- (1) 景気の山の暫定設定について
- (2) 景気動向指数のあり方について

4 主な意見

○景気動向指数のあり方について

- ・国の委員会で提起された再検討すべき項目の中に「景気概念」が入っていることは注目に値する。景気動向という言葉が何を指すのかがもう少し具体的に県や委員及び県民の間で共有されれば、それを捉えようとする指数の良し悪しが議論しやすくなるのではないかと考える。
- ・日本の経済成長率はかつて3～4%程の幅があったが、近年は景気の変動の幅がなくなっている。景気の変動がはっきりしていれば、山と谷も明確になるのかもしれないが、低成長率が続く中で景気のピークとボトムをどう見出すのか、というのも難しい問題である。いずれにせよ、国の議論を参考にしながら見直しをしていくのが良いと思う。
- ・国の景気動向指数が、ブライ・ボッシュン法による判定法の有効性も含めた本格的な再検討を必要としている中で、埼玉県の景気動向指数についても、国の動きを踏まえ、見直しの議論を進めていくことが必要と考える。
- ・景気動向指数の在り方については、従来から議論と検討が繰り返されているとおり、継続的に採用系列の見直しや入替等を検討し、経済構造の変化に対応できるようにすべきであると考えている。
- ・当局でも、管内景気動向を的確にとらえるための統計・データの活用について随時検討している(METI POSの活用等)。
- ・関東管内の鉱工業生産指数では平成30年10月を最大値として推移しているが、埼玉県の景気の山は同年5月になっていることから、埼玉県が全国の動きよりも早く景気の山を迎えたことがそれなりの根拠とともに提示できれば、埼玉県経済の特徴として説明できるのではないかと考える。

○遅行指数について

- ・遅行指数で景気の山を把握できなかつたとのことだが、採用系列の中でどの系列

が低下しなかったため遅行指数の景気の山が確認できなかったのかの定量的な分析が必要だと思う。

- ・遅行指数から明確な下降トレンドを確認できないのは、各個別系列の景気への感応度が低いことによるのではないか。

○採用系列について

- ・埼玉県的一致指数の採用系列は生産関係の統計が多いため、生産動向との連動が強いように感じる。経済構造の変化と一致指数採用系列が対応しているかという観点で、見直しを適宜、進めていただきたい。財の生産系列だけでなく第三次産業の系列を入れるとすれば、今後開発・研究がなされていく高頻度データも選択肢の一つになるのではないか。
- ・製造業と非製造業に違いが出ることを踏まえ、景気判断はどちらかに偏ることなく実施する方法を検討する必要がある。国が一致系列で採用している「商業販売額（小売業、卸売業）」は非製造業を中心とした指標であり、「営業利益（全産業）」は製造業と非製造業の偏りが少ないものと考えられることから、これらの指標等を県一致指数に採用することを検討してはどうか。
- ・小売店業界の取扱商品の多様化や消費行動そのものの変化により、百貨店及びスーパーの販売額のみでは、消費動向を十分に反映しているとは言い難い。国の景気動向指数では、経済産業省の商業動態統計における小売業と卸売業の販売額を一致系列として採用している。県的一致指数においても、百貨店・スーパー販売額のみではなく、コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンターの販売状況等を加えることによって、より正確に消費動向をとらえることができると考える。
- ・県企業倒産件数を先行系列に採用すべきか検討する必要があると考える。2020年度の倒産件数は、7か月経過した10月末時点で前年度比15件減少となっているが、その要因は金融緩和による資金繰りの下支えの影響が大きい。少なくとも今年度の倒産件数は金融政策や財政政策等の影響を大きく受けており、実体経済を反映しているとは言い難いのではないか。
- ・先行指数で採用されている県企業倒産件数を、単一月ではなく例えば3か月平均等でとらえることも有用ではないか。
- ・県においても従来からの働き方改革の流れに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、所定外労働時間の減少が進む中、労働時間自体を採用系列としてとらえることに対し、国同様に検討は必要であると考ええる。

5 結果

(1) 景気の山の暫定設定について

議題案のとおり、平成30(2018)年5月を景気の山として暫定設定する。

(2) 景気動向指数のあり方について

各委員から示された意見を踏まえ、以下の3点を今後の検討課題として設定する。次回以降の懇話会で検討案を提示し、各委員に御検討いただく予定。

①景気動向指数のあり方について

国の議論・検討状況について情報収集を進め、あり方の見直しを検討し

ていく。また、関東管内の鉱工業生産指数と埼玉県の動きについて比較検証を行う。

②遅行指数について

委員から指摘のあった部分について検証する。

③採用系列について

委員から提示されたデータ（高頻度データ、商業動態統計、METI POS など）について、個別系列への採用の可能性を研究する。また、指摘のあった個別系列（県企業倒産件数、所定外労働時間指数）についても、実体経済との関連性を検証するなど、採用系列とすることについて検討を進めていく。

埼玉県景気動向指数懇話会 委員名簿

(敬称略)

山澤	成康	跡見学園女子大学マネジメント学部 教授
丸茂	幸平	埼玉大学人文社会科学部 准教授
樋口	広治	埼玉りそな産業経済振興財団 研究主幹
清水	雅之	日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括
櫻井	雅和	財務省関東財務局 経済調査課長
坪井	京子	経済産業省関東経済産業局 企画調査課 経済調査室長
渋沢	修一	厚生労働省埼玉労働局 職業安定課長
竹内	康樹	埼玉県企画財政部 計画調整課長
藤田	努	埼玉県産業労働部 産業労働政策課長
坂田	直人	埼玉県総務部 統計課長